

「去る一月七日、高市氏が中国による台湾への武力行使の可能性を、日本にとっての『存立を脅かす事態』と表現しましたが、私はこの発言が二つの意味で平和の実現に寄与するものだったと考えています（もっとも、この発言が北京に過剰反応する口実を与えた面は否めませんが）。第一に、台湾海峡において中国が自由に侵略行為に及べると誤認しないよう警告することで、抑止力を高めた点です。第二に、国民に対し、再び『平和ボケ』に陥ることのないよう注意を促した点です」と、マット・ポッティンジャー・元米大統領副補佐官・ガルノーグローバル共同創業者 CEO「投資家のためのディープな地経学⑧」『文藝春秋』は見ています。

川島真・東京大学教授「現状変更を狙う中国の戦術を読む」『中央公論』は、「集団的自衛権の適用が、基本的に、アメリカに対してであることや、存立危機事態は事態の性質により判断されるものだという前提が日本のメディア、社会に共有されるのには時間がかかった。中国はその間隙を利用しつつ、『台湾に日本が軍事介入する』とか、『日本が参戦して内政介入する』などとして『日本が事態を煽っている』『日本が現状変更している』という印象を内外に流布した」とし、「日本が現状変更をしておらず、中国との関係改善に積極的だとの姿勢を内外に明確に示しつつ、サンフランシスコ講和条約無効論や日中共同声明などについて適切に情報発信して対処しなければならない」、「中国側の東シナ海での、そして第一列島線の東側でも活発化する行動に、アメリカと協力しつつ対処することが課題になる」などと提言しています。

『Voice』での岡本隆司・早稲田大学教授との対談「中国の横暴の背景にある『近代史の屈辱』」で、野嶋剛・ジャーナリスト・大東文化大学教授は「私は高圧的な中国の官僚の振る舞いを『王毅モデル』と呼んでいるんです。王毅外相はまさに、対外的に強硬でとんでもない発言を繰り返すことで習近平の歓心を買って、いまの地位まで上り詰めました。彼の『成功体験』を見て、『俺も一発かまして出世しよう』と考える官僚や軍人がいても不思議はありません」、「中国の『近代史の屈辱』といえばアヘン戦争での敗北などが挙げられますが、もう半分は列強ではなく日本によってもたらされたものなのです。とくに中国にとって、日本は近代以前には見下していた存在でしたから余計に腹立たしく感じたことでしょう。こうした歴史が習近平政権の対日観や対日政策の背景にあるので、問題の根は深く、民族感情にまで関わります」などと述べています。

「空気を読み、部下たちが付度してアクションを起こす構造は、習近平体制になってさらに強化された」、「米国に匹敵する大国の力を手にした中国は、台

湾統一や権益拡大の要求を強めていくことは間違いない。その声の上げ方は一般的な外交ルールとは全く違う、中国流の不可解で不条理な方式が使われる。日本政府も、あるいは一般の日本国民までもが中国の作法を理解せざるを得ない時代が到来している」などと、高口康太・ジャーナリスト「台湾有事発言 中国人民 14 億人のホンネ」『文藝春秋』は力説しています。

『甲板は犠牲にしても船底は絶対に守る』と踏ん張ってきた人も、次第に船を降りることを考えるようになっていく。2010年代と比べると、船底を守るために必要な労力は増え、対価は減った。その結果が、日本企業における『脱中国』の加速なのである。日中ビジネスという海路の日和は、当分よくない状態が続くそうだが、浦上早苗・経済ジャーナリスト「政治が揺さぶる日中ビジネスの現場」『中央公論』の結論です。

リチャード・ヤーロー・ハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院研究員「中国が直面する『過剰投資』と『停滞』の悪循環」『Voice』は、「中国政府は、当局が現在『低空経済』と呼んでいるドローン産業や、国内観光、バイオテクノロジー、家庭用ロボット、そして新しい AI 教育機関の設立などを積極的に推進し、さらには従来型のインフラ開発として鉄道や高速道路の追加建設も進めているところです。しかし、こうした取り組みの多くは、投じたコストを回収できるほどの利益を生んでいません。雇用創出効果も非常に限定的です。現時点では、中国政府は依然として新たな成長の原動力を模索し続けている状況だと言えるでしょう」と断じています。

「官邸に小さくてもよいから『戦略の中核』を置き、外交・安全保障・経済安全保障・国内制度を横串で束ねるべきだ。相手の出方を『最善』『通常』『最悪』の三段階で想定し、声明・会談・経済措置・世論対応を一つの台本に落とし込む。そうすれば、圧力と懐柔が交互に来ても、その都度の温度に反応して方針が揺れない。時間を稼ぐ局面、稼いだ時間を利用して備えを厚くする局面—その切り替えも、設計図の中で行なえる」、「外交は、国家が長い時間を生き抜くための知的インフラである。その再建は、官邸の課題であると同時に、社会全体の宿題でもある」などと、垂秀夫・立命館大学教授・前日本国駐中国特命全権大使「米中露『三国志』時代の日本外交」『文藝春秋』は提唱しています。

「サイバー攻撃が外部から主導権を奪い、AI 基盤への過度な依存が意思決定

プロセスを不透明にし、内部不正や情報漏洩あるいはソフトウェア開発における単純なミスが産業基盤を含む国家基盤を内側から浸食し、地域秩序の変動がデジタルサービス基盤に係る国家選択に対する外圧を強める」、「二〇二五年の日本は、セキュリティ・クリアランス法の施行、能動的サイバー防御法制の整備、国家サイバー統括室の設置、経済安全保障推進法の運用と見直しといった一連の施策により、国家安全保障の『神経系』ともいうべき基盤を着実に整えた。しかし、制度や組織といった『器』に生命を吹き込むのは、国家の意思と社会の理解である」などと、北村滋・元国家安全保障局長「AI時代に日本の主権をどう守るか」『文藝春秋』は警鐘を鳴らしています。

「首相経験者の一人は『高市はしばらく解散しないだろう。このまま任期をまっとうし、総裁選を迎えた方が長期政権の道が開ける』とみる」と、赤坂太郎「高市が長期政権を築く条件」『文藝春秋』にはありました。

飯田泰之・明治大学教授「アベノミクスを超えんとする政策構想」『Voice』は「高市政権の経済政策はその中心に【危機管理投資】が据えられ、【責任ある積極財政】や金融緩和の継続がそれを支える構造をもつ政策プラン」、「合理性・整合性をもつ提案である。その一方で、いずれの政策もより細かな具体策の巧拙が結果を大きく左右する構造をもっている」、「個々の政策が政策構想の実現に向けて合理的に立案され、遂行されるか。高市政権の実行力が問われていくだろう」と予見していました。

「日本経済の真の問題は、生産性の低迷ではない。現場のモノづくりの力などにより、産業競争力は何とか維持されているが、適切な分配が行なわれていないことや、社会構造の変容に合わせて、社会保障制度がアップグレードされていないことが真の問題である。『生産性が上がらなければ賃金は上げられない』と繰り返し、結局、増えた付加価値を株主が独り占めしたままでは、日本はいつまでも豊かにはなれない。高市政権の喫緊の課題は明らかだろう」が、河野龍太郎・BNPパリバ証券チーフエコノミスト・東京大学客員教授「『賃上げなき株高』を終わらせる条件」『Voice』の見立てです。

中北浩爾・中央大学教授「中選挙区比例代表制という選択肢」『中央公論』の主張は、「政権選択選挙を伴う『政権交代可能な民主主義』を目指す『平成の政治改革』で導入された衆議院の小選挙区比例代表並立制は、十分に機能していない。したがって、中選挙区制の再導入が検討されることには十分な理由があ

る。しかし、中選挙区連記制では、かつての中選挙区単記制の弊害を十分に解消することができない以上、『中選挙区比例代表制』を検討すべき」です。

グレン・S・フクシマ・スタンフォード大学客員研究員は渡辺靖・慶應義塾大学教授との対談「アメリカを分断する対立軸と政策観」『中央公論』で「日本を理解するアメリカ人、アメリカを理解する日本人が減っている」、「アメリカの主要な6大学に日本政治を専門とするテニユア（終身在職権）付き教授が存在しないことは象徴的です」と憂慮しています。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）